

## 令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	おおき かずひろ	
氏名	大木 一浩	
所属・役職	<p>NEC ソリューションイノベータ株式会社                      地域 DX ソリューション事業部 エグゼクティブエキスパート</p> <p>日本電気株式会社                      国内スマートシティ営業統括部 シニアプロフェッショナル</p> <p>早稲田大学グローバルエデュケーションセンター                      非常勤講師</p> <p>日本 OSS 推進フォーラム 副理事長・グローバル部                      会長</p>	
活動拠点	全国	
略歴	<p>1967 年栃木県宇都宮市生まれ</p> <p>1991 年大阪芸術大学芸術学部音楽学科卒業、日本電信電話株式会社 (NTT) 入社、途中分社化により NTT コムウェア株式会社に移籍</p> <p>2004 年日本電気株式会社 (NEC) 入社、2014 年 NEC ソリューションイノベータ株式会社 出向</p> <p>その他、下記を歴任</p> <p>1999-2003 年 日本 Linux 協会 (JLA) 理事</p> <p>2002-2012 年 琉球大学工学部 講師</p> <p>2003-2006 年 (一財)国際情報化協力センター (CICC) アジア OSS シンポジウム委員会 委嘱委員</p> <p>2003 年 総務省セキュア OS 研究会 委嘱委員</p> <p>2003-2005 年 (一社)情報産業サービス協会 (JISA) 日中韓 OSS 懇談会 委嘱委員</p> <p>2003-2005 年 早稲田大学 OSS 研究所 客員研究員</p> <p>2004-2007 年 Open Source Development Labo (US) Director</p> <p>2004 年～ 早稲田大学 グローバルエデュケーションセンター 非常勤講師</p> <p>2004-2017 年 日本 OSS 推進フォーラム 理事</p> <p>2004-2017 年 北東アジア OSS 推進フォーラム WG4 日本代表主査</p> <p>2006-2010 年 (一財)国際情報化協力センター (CICC) アジア OSS 振興部長                      兼 国際情報化研究所 主席研究員 (兼)</p> <p>2006-2012 年 (独)情報処理推進機構 (IPA)                      OSS センター/国際標準化センター/人材育成本部産学連携センター 委嘱委員</p> <p>2009 年 次世代電子商取引推進協議会 (ECOM) 客員研究員</p>	

	<p>2009-2014年 サイバー大学 IT 総合学部 准教授</p> <p>2010-2015年 (一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC) 電子情報利活用センター 主任研究員</p> <p>2010-2013年 中国商務部 中国服務貿易協会専門家委員会 認定専門家</p> <p>2011年 沖縄県新情報通信産業振興計画(仮)策定調査事業運営委員会 委嘱委員</p> <p>2012年 沖縄型クラウドデータセンターアイランド構想(仮)策定検討委員会 委嘱委員</p> <p>2013-2018年 (公財)ハイパーネットワーク社会研究所 共同研究員</p> <p>2016年 おきなわ SmartHub 構想 AP II 策定委員会 委嘱委員</p> <p>2016年 沖縄 IT 産業戦略センター(仮)設立検討委員会 委嘱委員</p> <p>2017年 おきなわ SmartHub 構想 AP III 策定委員会 委嘱委員</p> <p>2018-2020年 沖縄 IT イノベーション戦略センター(ISCO) ストラテジスト</p> <p>2018年～ 日本 OSS 推進フォーラム 副理事長・グローバル部会長</p> <p>2018年～ 北東アジア OSS 推進フォーラム Innovation Steering Committee 日本代表</p> <p>2020年～ 大月市グリーンワーケーション協議会 委嘱委員</p> <p>2021年～ 宮古島市情報化推進計画策定委員会 委嘱委員</p>
地域情報化の 専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報化・産業振興等の政策策定等</li> <li>・データ利活用の推進支援</li> <li>・地域社会のデジタル化(行政 DX・地域 DX)、スマートシティ化推進支援など</li> </ul> <p>その他、教育カリキュラムの作成、実践経験もあります</p>
専門分野	<p>オープンデータ 計画策定支援(地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等) 人材(DX推進のための機運の醸成) 人材(DXに関する知識習得・研修・育成) 人材(外部人材活用) 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ(Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク) デジタルデバイド対策 地域ビジネス スタートアップ支援(起業支援) 観光 スマートシティ ICT 活用広報</p>
自治体向けメッセージ	<p>産業振興・活性化に向けた各種の企画・具現化、自治体・地域社会のデジタル化(DX)の推進に資するご支援などで多数の実績を有しております。</p> <p>自治体の皆様とディスカッションしながら、よりよい方向に結実するよう俯瞰的な視点とアイデアで貢献させていただきます。</p> <p>お気軽にご相談ください。</p>
関連サイト	<p><a href="https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sl/kokyo_dx/">https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/sl/kokyo_dx/</a></p> <p><a href="https://jpn.nec.com/kokyo/">https://jpn.nec.com/kokyo/</a></p> <p><a href="https://jpn.nec.com/safercities/management/">https://jpn.nec.com/safercities/management/</a></p> <p><a href="https://www.waseda.jp/inst/gec/">https://www.waseda.jp/inst/gec/</a></p> <p><a href="http://ossforum.jp/">http://ossforum.jp/</a></p>
地域情報化に関する実績	<p>これまでの経験業務・研究活動</p> <p>1991年に日本電信電話株式会社(NTT)入社、大規模システムや基幹系基盤ミドルウェアの開発・プロジェクト管理、新事業創発、商品企画開発や事業戦略策定、業務提携、企業設立(民間企業、第3セクター、NPO)、及び官公庁・自治体・外郭団体の対応業務等に従事するとともに、(一財)国際情報化協力センタ</p>

		<p>ー アジア OSS 振興部長兼国際情報研究所主任研究員(兼)として経済産業省とともにアジア全域におけるオープンソース普及啓蒙・IT人材育成を含むIT振興推進、米 OpenSourceDevelopmentLabs Director(兼)を通じたOSSの商用分野におけるエコシステム形成活動等に従事しました。</p> <p>2005年に日本電気株式会社(NEC)入社、戦略策定、官公庁・地方公共団体・外郭団体対応、事業構想・企画提案、政策立案支援、及び新事業創発等に従事。2006年から地方自治体の情報化に係る事業に関与、2019年より自治体におけるDXの推進支援やスマートシティの推進、データ利活用等の事業に従事しています。</p> <p>この他、培った経験を活かし、中小・中堅企業、及び外郭団体の新事業創発、事業戦略立案、商品計画立案等のコンサルテーション等も行っております。上記のほか、主な経験業務を下記に示します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)情報処理推進機構(IPA) OSS活用基盤整備事業 (自治体におけるOSS活用に向けての導入実証)</li> <li>・(一財)国際情報化協力センター(CICC) ベトナム電子政府におけるOSS活用状況調査事業</li> <li>・ベトナム科学技術省(MOST) 電子文書管理システム整備事業</li> <li>・(独)日本貿易振興機構(JETRO) 貿易円滑化支援事業 (ベトナムバクニン省住民情報管理システム導入実証)</li> <li>・経済産業省 ベトナム情報通信省政府ソフトウェア調達ガイドライン整備支援事業</li> <li>・内閣府 OSS 商材活用ビジネスの創出に向けた事業環境調査事業</li> <li>・沖縄県おきなわ Smart Hub 構想 (沖縄県情報通信振興計画) 検討</li> <li>・沖縄特別振興対策事業費補助金 おきなわソフト開発促進事業</li> <li>・沖縄県クラウド拠点形成等促進事業</li> <li>・新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) IT融合による新社会システムの開発・実証事業</li> <li>・(一財)海外産業人材育成協会(AOTS) 国際即戦力育成インターンシップ事業</li> <li>・沖縄県国際人材交流事業</li> <li>・沖縄県クラウドオープンネットワーク国際研究拠点形成事業</li> <li>・経済産業省 地域オープンイノベーション促進事業</li> <li>・沖縄県クラウドサービス創出促進事業</li> <li>・(独)国際協力機構(JICA) 青年研修事業</li> <li>・(独)国際協力機構(JICA) 中小企業海外展開支援事業(案件化調査)</li> <li>・(独)国際協力機構(JICA) 中小企業海外展開支援事業(普及・実証事業) ※ODA</li> <li>・沖縄 IoT データ利活用基盤整備事業</li> <li>・沖縄 IoT データ流通基盤整備事業</li> <li>・青森県デジタル対応社会推進調査・分析業務</li> </ul>
	<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>	<p>主な地域情報化に資する活動を下記に示します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(独)情報処理推進機構(IPA) OSS活用基盤整備事業 (自治体におけるOSS活用に向けての導入実証)</li> <li>・内閣府 OSS 商材活用ビジネスの創出に向けた事業環境調査事業</li> <li>・沖縄県おきなわ Smart Hub 構想・ActionPlan (沖縄県情報通信振興計画) 策定支援</li> </ul>

- ・ 沖縄特別振興対策事業費補助金 おきなわソフト開発促進事業
- ・ 沖縄県クラウド拠点形成等促進事業
- ・ 沖縄県国際人材交流事業
- ・ 沖縄県クラウドオープンネットワーク国際研究拠点形成事業
- ・ 経済産業省 地域オープンイノベーション促進事業
- ・ 沖縄県クラウドサービス創出促進事業
- ・ 沖縄 IoT データ利活用基盤整備事業
- ・ 沖縄 IoT データ流通基盤整備事業
- ・ 青森県デジタル対応社会推進調査・分析業務
- ・ 青森県庁：自治体 DX 推進、データ利活用に関するアドバイス
- ・ 岩手県庁：自治体 DX 推進、データ利活用に関するアドバイス
- ・ 山梨県庁：庁内データ利活用に関するアドバイス
- ・ 福岡県直方市：自治体 DX 推進、データ利活用に関するアドバイス
- ・ 沖縄県宜野湾市：データ利活用に関するアドバイス
- ・ 沖縄県宮古島市：自治体 DX 推進に関するアドバイス、情報化推進計画策定支援
- ・ 青森県佐井村：自治体 DX 推進に関するアドバイス
- ・ 石川県川北町：自治体 DX 推進に関する啓発研修講師
- ・ 京都府京田辺市：自治体 DX 推進に関する啓発研修講師
- ・ 大阪府四條畷市：スマートシティ推進構想検討支援、公募申請支援